

第 部

マレーシア社会の変化と対応
「バンサ・マレーシア」のもとで

第7章

マハティール政権期の高等教育改革

国家構想・政策転換・政治論争

左右田 直規

はじめに

本章の目的は、1990年代におけるマハティール・モハマド(Mahathir Mohamad)政権期中長期的な国家構想と高等教育政策の中身や論争との関係を明らかにすることである。長期的な「国づくり」のプランと、より具体的な「人づくり」の方策やそれをめぐる議論とが、どのように連関しているのかを検討してみたい。

マレーシアにおける教育政策の主眼は、多民族社会をまとめる「国民統合」¹⁾(national unity/perpaduan negara)と、経済発展に資する「人的資源開発」(human resource development/pembangunan sumber manusia)の2つの点に置かれてきた。しかし、マレーシアの開発5カ年計画である「マレーシア計画」を年代順に見ていくと、とくにマハティール政権成立後、政府が一段と後者の人的資源開発を重視するようになったことがわかる(左右田[2005: 205-206])。経済発展に貢献しうる高度な知識や技能をもった人材を大量に育成することが教育政策の最大の目標であるならば、専門的な高等教育²⁾の重要性は格段に増していると考えられる。本章で高等教育政策に焦点をあてる理由はここにある。

マハティール政権期の高等教育政策のなかでとくに注目したいのは、1990

年代の展開である。1990年代初頭に「ビジョン2020」(Wawasan 2020)をはじめとする新たな国家構想が提示されたのに続いて、1990年代半ばには私立高等教育の拡大と国立大学の法人化(corporatization)を柱とする高等教育改革が導入された。1990年代の新しい国家構想と高等教育改革の内容や論議との間の関係を解明することが本章の具体的な課題となる。

マハティール政権期の高等教育改革については、教育学の分野を中心に優れた業績³⁾が存在する。本章では、それらの研究成果を活用しつつも、先行研究の射程からは外れていた、高等教育改革をめぐる政治論争も考察の対象とし、改革をめぐる政治的な争点や対立軸についても明らかにすることを目指す。なお、使用した主な一次資料は、ビジョン2020に関する文書、各種の開発計画書、高等教育関係の法令や報告書、教育省や高等教育省⁴⁾の刊行物やウェブサイト、ならびに高等教育関連法案の審議に関する連邦下院議事録である。

本章の構成は以下の通りである。まず、第1節で新経済政策(NEP)期の高等教育の歴史的展開を辿る。第2節では1990年代の国家構想と高等教育改革の特徴を概観する。第3節は私立高等教育の拡大と国立大学の法人化に焦点をあてる。第4節では高等教育改革をめぐる政治的論争に目を転じる。最後に本章での考察から得られた知見をまとめる。

第1節 新経済政策(NEP)期の高等教育政策

1990年代の高等教育改革の意味を理解するためには、それ以前の高等教育の展開を把握しておく必要がある⁵⁾。そこで、本節では、「新経済政策」(New Economic Policy: NEP)が実施された1971年から1990年までのマレーシアの高等教育政策を素描することにしたい。この20年間の高等教育政策を、1971年から1980年までのNEP前期と、マハティール政権が誕生した1981年から1990年までのNEP後期に分けて考察してみよう。

1. 高等教育政策の大転換 1971年 - 1980年

1960年代末までのマレーシアの高等教育は、旧宗主国イギリスの流れを汲むエリート主義の色彩を強く帯びていた。富裕層の子弟や奨学金を獲得できた学生は、イギリスをはじめとする海外の大学に留学することも可能だったが、国内で大学教育を受けるには、国内唯一の大学である国立のマラヤ大学 (Universiti Malaya: UM) に進学するほかなかった⁽⁶⁾。1959年に創設されたマラヤ大学のクアラランプール校は、学部の新設や定員増にともなって、1959/60年度に322人だった学生数を、1965/66年度には2835人、1967/68年度には4560人、1969/70年度には6672人と急速に増やしていった (Malaysia [1971: 31])。しかし、経済開発に貢献しうる専門知識・技能をもった人材の需要が高まるにつれ、高等教育を海外の大学とマラヤ大学のみ委ねることの限界が露呈するようになった。

1967年、教育大臣を議長とする高等教育計画委員会 (Higher Education Planning Committee) は、自然科学や工学の分野を中心に高等教育を拡充し、将来的には当該年齢人口の20%に高等教育の機会を与えるべきだとの勧告を行った (セルバトナム [1993: 266-267])。この勧告に従い、1960年代末から1970年代半ばにかけて数校の国立大学が新設された。1969年にマレーシア理科大学 (Universiti Sains Malaysia: USM) の前身であるペナン大学 (Universiti Pulau Pinang) が設立され、1970年にはマレーシア国民大学 (Universiti Kebangsaan Malaysia: UKM) が創設された。1971年には農業カレッジがマレーシア農科大学 (Universiti Pertanian Malaysia: UPM) ⁽⁷⁾ に昇格した。1972年には工業カレッジも大学と同格のインスティテュートとなり、1975年にマレーシア工科大学 (Universiti Teknologi Malaysia: UTM) と改称した (ESKM [1999: 2551-2555]) ⁽⁸⁾。

大学の創設にともなう高等教育進学機会の拡大と並行して、1970年代にはマレーシアの高等教育政策に大きな転換が生じた。政策転換をもたらした直接の契機は1969年の「5月13日事件」と呼ばれる暴動である。同年5月の総

選挙後に、首都クアラルンプールにおいて与党支持派のマレー人と野党支持派の華人との間で暴動が勃発し、マレーシア全土に「非常事態」(Emergency)が宣言された。1970年には初代首相のトゥンク・アブドゥル・ラーマン(Tunku Abdul Rahman)が辞任し、副首相のアブドゥル・ラザク・フセイン(Abdul Razak Hussein)が首相に昇格した。ラザク新政権のもと、1971年に(民族の別を問わず)貧困世帯を撲滅することと、(特定の民族が特定の経済的役割に偏らないように)社会を再編成することを2大目標とするNEPが導入され、ブミプトラ(マレー人およびその他の先住諸民族)を優遇するためのさまざまな方策が実施された。高等教育政策に関しても、(1)クォータ制(quota system)の導入、(2)教授言語のマレー語化の開始、(3)大学の管理運営に対する国家の統制の強化、という3つの大きな変化が生じた。

第1の変化は、マレー人(およびその他のブミプトラ)を優先的に大学に入学させるため、入学者選抜の際にクォータ制と呼ばれる民族別割当制が導入されたことである。1960年代までの国内の大学生の民族構成には偏りが目立ち、とくに、全人口の5割から6割程度を占めるマレー人(およびその他のブミプトラ)の比率が相対的に低かった。たとえば、1969/70年度にマラヤ大学に在籍した6672名の学生の民族構成は、マレー人⁽⁹⁾2373名(35.6%)、華人3532名(52.9%)、インド人516名(7.7%)、セイロン人177名(2.7%)、ユーラシアン35名(0.5%)、その他39名(0.6%)だった。また、学部別にマレー人学生の比率を見ると、人文学部(52.7%)、経済行政学部(38.8%)、教育学部(31.9%)といった文系学部では3割以上を占めたが、農学部(25.5%)、医学部(19.2%)、理学部(12.6%)、工学部(3.1%)といった理系学部での比率の低さが顕著だった(Malaysia [1971: 31, 36])。

ラザク政権は、全大学生に占めるマレー人・ブミプトラの比率を向上させるため、入学者選抜制度の抜本的な改革に着手した。1971年、国家運営評議会(National Operations Council: NOC)が任命した委員会がマラヤ大学の学生生活に関する調査報告(通称「マジッド・イスマイル報告」)を公表し、大学ならびに各学部における学生の民族構成が国内の全人口の民族構成を反映する

ように、入学者選抜制度を改めることを提案した(Malaysia[1971: 44-45])。この提言にもとづき、大学中央管理局(Unit Pusat Universiti: UPU)の統制のもとで、民族別のクォータ制にもとづいて大学入学者が選抜されることになったのである。

大学入学者の民族別構成比の設定については、1979年6月に、与党連合・国民戦線(Barisan Nasional: BN/National Front)の構成政党の間で、プミプトラが55%、非プミプトラが45%(華人が35%、インド人その他が10%)という比率になるように調整するという合意が成立した(Boo [1998: 52])。しかし、その後の実態を見ると、合意された比率以上の入学枠がプミプトラ学生に与えられたことがわかる。国内の高等教育機関(学位コース)における学生の民族別比率の推移を追ってみると、1970年にはプミプトラが40.2%、華人が49.2%、インド人が7.3%、その他が3.6%だったのが、1980年にはプミプトラが62.0%、華人が31.2%、インド人が5.7%、その他が1.1%、1985年にはプミプトラが63.0%、華人が29.7%、インド人が6.5%、その他が0.8%となり、プミプトラが全学生の6割以上を占める状況が続いた(Malaysia[1981: 352, 1986: 490-491, 493])。

第2の変化は、教授言語のマレー語化が本格的に始まったことである。1970年にマレー語を教授言語として全面的に使用する初の大学として、マレーシア国民大学が設立された。また、1969年の「5月13日事件」以降の言語ナショナリズムの高まりを受けて、英語を教授言語として使用してきた公立教育機関に教授言語をマレー語に転換することを義務づける政策が、1970年の小学校1年生から段階的に適用されるようになった。1982年までには、小学校から中学校、大学予備課程(Form Six)に至るすべての英語学校のマレー語学校への転換が終了した。1983年になると、それまで英語を主要な教授言語としてきた大学も、マレー語を教授言語として全面的に採用することになった。

高等教育機関の教授言語に関しては、1960年代末から華語大学設立問題も浮上した。1968年、マレーシア華語学校理事連合会総会(United Chinese School

Committees' Association of Malaysia: UCSCAM, 馬來西亞華校董事連合會總會: 董總) とマレーシア華語学校教師会總會 (United Chinese School Teachers Association of Malaysia: UCSTAM, 馬來西亞華校教師會總會: 教總) が, 華語を教授言語とする「独立大学」の設立を提案したのである。他方, 与党連合内の最大の華人政党であるマレーシア華人協會 (Malaysian Chinese Association: MCA) は, 与党連合の中核政党である統一マレー人国民組織 (United Malays National Organisation: UMNO) からの反発に配慮して, 独立大学の設立を支持しなかった。MCAは英語を教授言語とするカレッジの設立という代替案を出し, 1969年にトゥンク・アブドゥル・ラーマン・カレッジ (Tunku Abdul Rahman College: TARC) が設立された。独立大学設立運動は, 1969年の「5月13日事件」の影響で中断したが, 1970年代半ば以降に再開された。設立準備を進めた独立大学有限公司は, 華人諸団体や野党・民主行動党 (Democratic Action Party: DAP) の支持を得て, 1978年1月に独立大学設立の請願書を提出したが, MCAを含む政府与党の支持を得ることはできなかった。同公司是独立大学設立の許可を求める訴訟を起こしたが, 1982年7月に連邦裁判所で訴えを退けられた (杉村 [2000: 69-71, 117-123])。

第3の変化は, 大学運営に対する国家の統制が強化されたことである。1971年に制定された「大学およびユニバーシティ・カレッジ法」(Universities and University Colleges Act 1971) のなかで, 大学やユニバーシティ・カレッジの設立, 学部や課程の設置には教育省の認可が必要であることが明記され, すべての大学は同法の付属文書に定められた形式どおりの大学憲章をもたなければならなくなった。学長 (Vice-Chancellor)¹⁰ や副学長 (Deputy Vice-Chancellor) は従来, 大学の参議会 (Court) によって任命されてきたが, 同法の施行後は教育大臣に任命権が譲り渡されることになった。それまで選挙で選ばれていた学部長や学科長は学長の任命職となった。また, 学生による政治活動は事実上禁じられることになった (セルバトナム [1993: 276-278])。

最後に, 1970年代の中頃には, マハティールが教育行政の中枢を担っていたことも付言しておきたい。マハティールは, 1969年の総選挙で連邦下院の

議席を失った後、ラーマン首相への批判を理由に所属政党のUMNOから除名処分を受けたが、ラザク新首相の後盾を得て、1972年に同党への復帰を認められた。1974年8月の総選挙で下院議員として返り咲いたマハティールは、翌月に教育大臣に任命され、1977年末までの3年半近く教育大臣の職責にあった。教育は多民族社会マレーシアの国民統合のあり方を大きく左右する重要な政策領域であり、初代首相を除くすべての歴代首相が教育大臣経験者であるように、教育大臣は重要閣僚のひとつだとみなされてきた。

マハティールは、1974年9月の教育大臣就任直後に設立された「教育政策の実施を調査するための内閣委員会」(Jawatankuasa Kabinet Mengkaji Pelaksanaan Dasar Pelajaran)の議長に就任し、新しい教育政策の指針を作成した。1979年に公表された同委員会の報告書(Malaysia, Kementerian Pelajaran [1980]通称「マハティール報告」)¹¹⁾は、国民統合(perpaduan negara)とマンパワー(tenaga manusia)の育成を2大目標として掲げたうえで、基礎的な技能の習得の重視、学習者中心のアプローチ、科目内・科目間の統合性の強調などの方針を示した。注目に値するのは、「マハティール報告」が、従来の報告書以上にマンパワーの開発の重要性を強調したことである(杉本均[1989])。同報告書の主な検討対象は初等・中等教育だったが、人材開発を重視する姿勢は、マハティール政権期の高等教育政策の転換をも、それとなく暗示しているかのようである。

2. マハティール政権前期の高等教育政策 1981年 - 1990年

マハティールが首相に就任した1981年から1990年までの時期は、NEPの後半期に相当する¹²⁾。クォータ制にもとづく大学入学者の選抜や、大学運営における国家の介入という1970年代に打ち出された方向性は1980年代にも堅持された。1980年代の高等教育政策における新たな動向としては、(1)高等教育における教授言語のマレー語化の完成、(2)高等教育におけるイスラーム化、(3)「ルック・イースト政策」(Look East Policy)のもとでの日本や韓国への留

学生・研修生の派遣事業の導入，という3点をあげることができる。

第1に，1983年に教授言語のマレー語化が高等教育段階まで到達した。1970年以降，英語学校のマレー語への教授言語の転換が段階的になされ，1983年には国立大学の教授言語がマレー語に統一されたことについてはすでに触れたとおりである。

第2の重要な変化は，高等教育のイスラーム化である。副首相時代からマハティールが着手していたイスラーム化政策は，首相就任後，より強力に押し進められるようになった（Hussin [1990: 133-139]）。このイスラーム化政策には，イスラーム主義を掲げる野党の汎マレーシア・イスラーム党（Parti Islam SeMalaysia: PAS）との対抗関係のなかで，政府版の「正しい」イスラームを普及させる狙いが込められていた⁽¹³⁾。教育の分野では，公立の小中学校のムスリム生徒を対象に「イスラーム教育」　非ムスリム生徒に対しては「道徳教育」　が必修科目として導入された。高等教育においては，1983年以降，すべての国立大学や他の公立高等教育機関において「イスラーム文明」の科目が開講されることになり，一部の大学では非ムスリム学生を含む全学生の必修科目となった（Lee [2004a: 446]，杉本均 [2005b: 250-251]）。また，1983年には国際イスラーム大学（International Islamic University Malaysia: IIUM）が設立された。この大学は，英語とアラビア語を教授言語として採用し，人文・社会科学から自然科学に至る多様な学問分野を，イスラームの原理にもとづいて教育することを目指している（杉本均 [2005b: 258-266]）。

1980年代の高等教育政策における第3の重要な変化は，ルック・イースト政策のもとで日本や韓国へ多数の留学生や研修生が派遣されるようになったことである。1981年12月，マハティール首相はマレーシアの発展のために，日本や韓国に代表される東アジアの工業国から学びというルック・イースト政策を公表した。マハティールが東アジアの工業国の経済発展の秘訣だとみなした諸要因　労働倫理や勤勉性，生産性や効率性の高さ，労使間の協調，長期的視野に立った経営システムなど　をマレーシアが学び取ることが目指された（Mahathir [1985 (1983)]）。日本を対象とする中核的な事業は，日

本の大学や高等専門学校への留学生の派遣と、日本の企業への産業技術研修生や経営実務幹部研修生の派遣である。これらはマレーシア政府の事業として実施されてきたが、日本政府も教員の派遣や財政の一部負担などの協力を行ってきた。1999年度以降は円借款のかたちで事業が継続されている。1982年度から2003年度までの22年間で、2098名の学部留学生、1153名の高等専門学校留学生、111名の日本語教員、3113名の産業技術研修生、437名の経営幹部実務研修生がマレーシアから日本に派遣されてきた(在マレーシア日本国大使館 [n.d.])。

このように、1980年代のマハティール政権の高等教育政策は、イスラーム化政策やルック・イースト政策という新しい要素を盛り込みつつ、教授言語のマレー語化やクォータ制にもとづく入学者選抜という1970年代に導入された基本路線を継承していたのである。

第2節 1990年代における高等教育政策の転換

1. ビジョン2020とNDPにおける高等教育の位置づけ

1990年でNEPの20年間で終了したことを受けて、1991年には新しい国家構想や開発政策が示された。第2章で中村正志が詳述しているように、1991年2月、マハティール首相はビジョン2020を提示し、マレーシアを2020年までに先進国にするという究極的な目標に向けて、「バンサ・マレーシア」(Bangsa Malaysia)の創出を筆頭とする9つの課題を明示した(Mahathir[1993(1991)])。

ビジョン2020では、それら9つの課題のうち、開発にかかわる課題についてより詳細な構想が提示されている。マハティールによれば、「我々が力強く前進するために、人的資源の開発ほど重要なものはない」(Mahathir [1993(1991) 415])。彼は、マレーシアの教育システムを第三世界のなかでは最良のもののひとつだと評価しつつも、次世代に向けて新たな水準を設定し、新

しい結果を達成する必要があると訴える。とりわけ、技能，知識向上と自己研鑽，言語能力，勤務態度と規律，経営能力，達成動機，向上心，企業家精神の涵養に関してより高い水準を求めることが必要だという。また，この人的資源開発においてプミプトラを重視すべきことにも注意が促されている。さらに，民間部門の経済開発へのさらなる貢献が求められ，民営化政策の推進が強調されている。人的資源開発の分野でも民間部門がより大きな役割を果たすことが期待されている（Mahathir [1993 (1991)]）。

また，マレーシア政府は，NEPにかわる1991年から2000年までの新たな開発政策として「新開発政策」（New Development Policy）を掲げ，これが後に「国民開発政策」（National Development Policy: NDP）と呼ばれるようになった。NDPの内容を示した「第2次長期展望計画」（Second Outline Perspective Plan: OPP2）によれば，NDPは，NEPにおける貧困世帯の撲滅と社会の再編という2大目標を踏襲しつつ，(1)貧困対策において最貧困層の根絶を優先する，(2)プミプトラの近代部門参入の戦略として雇用とプミプトラ商工業コミュニティ（Bumiputera Commercial and Industrial Community: BCIC）の発展に焦点をあてる，(3)社会再編のために民間部門をより重視する，(4)成長と分配のための根本的な要件として人的資源開発に焦点をあてる，という4つの柱をもつ（Malaysia [1991b: 4]）。ここでも人的資源の開発が重視されていることが分かる。

OPP2は，人的資源開発のなかでも，とくに科学技術関連のマンパワーの増強の必要性を強調している。1990年段階で人口100万人当たり約400人を占める科学技術分野の常勤研究者を2000年には人口100万人当たり1000人のレベルまで引き上げる，という目標が設定されている。科学技術に基盤を置く研究開発の発展のために，初等・中等教育段階では理科，数学，英語およびコミュニケーション技能の教育の強化がうたわれる一方，高等教育では労働市場の需要に合致した実用的な教育に力を入れるべきだとして，情報技術やコンピュータ教育，経営・財務などの分野に焦点があてられている。さらに，人的資源開発という課題は，プミプトラの専門職従事者ならびに技術者の育

成という面でBCICの発展につながることで、高等教育への民間セクターの参加の奨励という文脈で民営化政策との関連をもつことも示唆されている (Malaysia [1991b: 157-177])。NDPの実施期間である1991年から2000年までをカバーした、第6次および第7次の「マレーシア計画」においても、人的資源開発の重要性が強調されており、逆に国民統合に関する言及は少なくなっている (Malaysia [1991a, 1996])。

2. 1991年から2003年までの高等教育政策

このような新しい国家構想にもとづいて、1990年代以降、マレーシアの高等教育政策は大きな転換期に入ることになる⁽¹⁴⁾。主な変化としては、(1)高等教育における英語の復権、(2)クォータ制の撤廃とメリトクラシー (meritocracy) の導入、(3)私立高等教育の拡大と国立大学の法人化、という3点が重要だろう。3点目については次節で詳述するので、ここでは最初の2つの変化について概略を述べたい。

第1の変化は、高等教育における英語の復権である。先述のように、1970年以降、英語学校の廃止と教授言語のマレー語化が段階的に進められた。その結果、1980年代半ばには、華語とタミル語の国民型小学校を例外として、初等教育段階から高等教育段階に至るすべての公立の教育機関がマレー語を教授言語として採用するようになった。教育のマレー語化は、非マレー人を含む若年層のマレー語能力の向上をもたらした。他方で、若年層、とくに大学卒業者の英語能力が低下したことへの懸念が、マハティールをはじめとする政府関係者や民間部門から表明されるようになった。経済のグローバル化が進むなかで、ビジネスや科学技術の世界における英語の重要性がますます高まっていたため、国民の英語能力の低下はマレーシアの国際競争力の低下を招きかねないという危機感が存在した。

まず、1994年に政府は、公立の高等教育機関の科学・医学分野の授業を英語で行うことを認めるという方針転換に踏み切った。また、1996年の一連の

法制化によって設立が認められた私立大学については、教育大臣の許可を得れば、英語で授業を行うコースを設置できるようになった。1999年には、公立高等教育機関の学位課程への入学希望者はすべてマレーシア大学英語試験 (Malaysian University English Test: MUET) の受験が義務づけられることになった⁽¹⁵⁾。マハティール首相は英語学校の復活さえ検討したが、UMNO内からの強い反対を受けて断念した。その後、小・中学校を含むすべての公立学校で理科と数学の授業を英語で行うという代替案が出され、マレー語学校や華語学校の教育関係者などからの強い反対を押し切って、2003年以降、小学校、中学校、大学進学準備課程の1年生から順次、理科と数学の授業が英語で行われるようになった (杉本均 [2004: 86-87], 中村 [2003: 330-331], Lee [2004a: 441-443], Bakri [2003: 135-136])。

1990年代以降の高等教育政策における第2の大きな変化は、2002年の大学入学者選抜からクォータ制が廃止され、メリトクラシーと呼ばれる新制度が導入されたことである。マハティールによれば、クォータ制のもとで大学入学の際に優先枠を与えられていることが、ブミプトラ学生が非ブミプトラ学生に比べて勤勉さを欠き、低い学力水準にとどまっている原因のひとつとなっており、能力主義を意味するメリトクラシーのもとで非ブミプトラ学生と競争することによって、ブミプトラ学生の学習意欲を喚起し、学力水準の向上を図る必要があるという。他方、クォータ制の撤廃をマレー人学生に対する一種の報復措置だと捉える見方もあった。1998年の「アンワール事件」⁽¹⁶⁾を契機に盛り上がった反マハティールの運動で中心的な役割を果たしたマレー人学生たちに対して、マハティールは反感を強めていたからである。ブミプトラ優遇政策の根幹を揺るがしかねないメリトクラシーの構想に対しては、青年部をはじめとするUMNO党内の一部からも反対が表明されたが、2002年からクォータ制にかわってメリトクラシーの導入が実現した (中村 [2003: 330])。

しかし、メリトクラシーの導入にもかかわらず、国立大学の全入学者に占めるブミプトラの比率にその後大きな変化は見られない。国立大学の全入学

者に占めるブミプトラの比率は、新制度導入後の2002年に68.9%と前年よりもやや高くなり、その後も、2003年に62.6%、2004年に63.8%、2005年に62.4%と6割以上を占め続けてきた。このような状況に対しては、非ブミプトラを中心に強い不満が表明されてきた。入学者選抜のプロセスが不透明なことに加え、ブミプトラ受験生の大多数が受験するマトリキュレーション(Matriculation)試験と、非ブミプトラ受験生の大半が受験するマレーシア教育高等証書(Sijil Tinggi Persekolahan Malaysia: STPM)試験を比較した場合、後者の方が高度な問題を出題する点が十分に考慮されていないことが問題視されている(Lee [2004b: 86-89], Bakri [2003: 133-135], チェン [2004: 14-21])。このように、現行のメリトクラシーは純粋な実力主義とはいえないが、少なくとも形式的にはクォータ制が撤廃され、新しい制度に移行したことは、高等教育政策における変化として注目に値する。

第3節 私立高等教育の拡大と国立大学の法人化

本節では、1990年代以降の高等教育政策の第3の変化である私立高等教育の拡大と国立大学の法人化に焦点をあてて、やや詳細に検討を加えてみたい。

1. 高等教育改革の導入

まず、1996年以降、高等教育における民間部門である私立高等教育が急速に拡大した。1996年に高等教育関連5法、すなわち、「1996年教育法」(Education Act 1996)、「1996年大学およびユニバーシティ・カレッジ(改正)法」(Universities and University Colleges [Amendment] Act 1996)、「1996年国家高等教育審議会法」(National Council of Higher Education Act 1996)、「1996年私立高等教育機関法」(Private Higher Educational Institutions Act 1996)、「1996年国家アクレディテーション委員会法」(Lembaga Akreditasi Negara Act 1996)が

制定され、私立高等教育の促進と制度化が試みられた⁽¹⁷⁾。

従来、ディプロマ (diploma) やサーティフィケート (certificate) といった修了証書を授与する私立カレッジの設立は認められていたものの、独自の学位 (degree) を授与できる私立大学は政府によって認可されていなかった。そうした制約のなかで1986年ごろから盛んになってきたのが、国内カレッジが外国の大学と提携して3年間の学位課程のうち1年ないし2年をマレーシア国内のカレッジで履修する、トゥイニング・プログラム (twinning program) と呼ばれるシステムだった。その背景としては、1980/81年度からサッチャー政権下のイギリスが留学生授業料全額負担制 (full-cost fees policy) を導入したように、1980年代に留学生に対する大学授業料の値上げが世界的な現象となったことが重要である (杉本均 [1994: 180], 東川 [1996: 116-117])。トゥイニング・プログラムの提携先は、ほとんどがオーストラリアやニュージーランド、イギリスやアメリカなどの英語圏の大学だった (Tan [2002: 8-9, 109-112], Lee [1999: 71-72], 杉本均 [2004: 88])。このプログラムでは、学位課程の一部をマレーシア国内のカレッジで履修することによって、生活費の高い外国に留学するコストを軽減できるため、高い人気を集めるようになった。

1996年の一連の法制化により、マレーシア国内で独自の学位を授与できる私立大学の設立が可能になった。また、1998年以降、外国の大学の学位課程のすべてをマレーシア国内で履修できる「3 + 0」方式のトゥイニング・プログラムが開始され、海外大学のマレーシア分校の設置も始まったため、海外に留学せずに外国の大学の学位を取得できるようになった (Tan [2002: 13, 131], Lee [1999: 81-82], 杉本均 [2004: 88, 94])。私立高等教育機関における教授言語は原則として国語のマレー語と規定されたが、教育大臣の許可があれば、特定のコースを英語で教授することや、イスラーム教育をアラビア語で行うことも認められた (Act 555 [1996: Section 41])。その結果、私立大学の大半は英語を教授言語として採用した。国際言語として市場価値の高い英語で教育を受けられることは、高等教育の「費用対効果」に敏感な学生たちやその親たちにとって魅力的な要素となった。

私立高等教育の拡大はもっぱら人的資源開発という国家的要請に沿ったものだが、国民統合という側面がまったく無視されていたわけではない。マレーシア政府は、「1996年私立高等教育機関法」に従い、すべての私立高等教育機関において「マレーシア研究」(全学生対象)、「イスラーム研究」(ムスリム学生対象)ないし「道徳研究」(非ムスリム学生対象)を学生の必修科目とし、マレー語以外の言語を教授言語とする機関では「国語」(マレー語)を必修化した(Act 555 [1996: Sections 41-43])。こうした必修科目の現実的な教育効果はともかくとして、マレーシア人学生の国民アイデンティティを保持することと、外国人学生の現地理解を促すことが一応は試みられたのである。また、「1996年私立高等教育機関法」がマレー語を私立高等教育機関における主要な教授言語として規定したことも、国語であるマレー語を主要な教授言語として位置づける国家教育制度との整合性や、マレー語の周辺化を懸念する少なからぬマレー人有権者の不安感への配慮といえるだろう。現実には、大半の私立高等教育機関が教育大臣の許可を得て英語を教授言語として採用し続けたにせよ、マレー語が本来の教授言語であるべきだという政府の建前だけは守られた。

2つ目の変化は、先に述べた国立大学の法人化である。1996年に「1971年大学およびユニバーシティ・カレッジ法」が改正され、国立大学の法人化が可能になったことを受けて、1998年1月にマラヤ大学が法人化され、同年3月にはマレーシア国民大学、マレーシア理科大学、マレーシア・プトラ大学、マレーシア工科大学も法人化された。

法人化にともない、政府は国立大学に対する補助金を削減する一方で、予算や人事に関して大学により大きな裁量権を認め、営利団体の設立を許可し、入学定員、授業料、教員の給与などの設定や、予算配分などについて従来以上の自由を大学に与えることになった。法人化後の大学は、産学提携を行いながら独自の会社を設立したり、独自の資産や技術、知的財産を管理・運用したり、コンサルタント業務に乗り出したりすることが期待された(Lee[1999: 66-68], 杉本均[2004: 88-90])。

他方で、従来に比べると、大学運営にかかわる意思決定における一般教員の発言権が縮小され、トップダウン型の経営が目指されることになった。かつての大学理事会 (University Council) は役員理事会 (Board of Directors) に改組され、その構成員は、議長 1 名、学長 (Vice-Chancellor) 1 名、政府の代表者 2 名、地域社会の代表者 1 名、大臣が適当とみなす有識者 3 名以下 (うち少なくとも 1 名は民間セクター出身者) と規定された。また、評議会 (Senate) の構成員の数は従来の約 300 名から約 40 名へと縮小され、学長を議長とし、すべての副学長、すべての学部や研究所の長、および学長が指名した 20 名以下の教授によって構成されるものと決められた (Act A946 [1996: Section 29])

2. 改革をもたらした要因

では、なぜ 1990 年代半ばに、私立高等教育の推進と国立大学の法人化を軸にしたマレーシアの高等教育改革が行われたのか。以下の 4 つの要因をあげることができるだろう。すなわち、(1) 民営化や規制緩和の世界的な趨勢、(2) 「知識経済」の出現にともなう大量の高度専門職業人の需要、(3) 財政支出と外貨流出の抑制、および(4) プミプトラ優遇政策に対する非プミプトラの不満の緩和である。

まず第 1 に、1980 年代以降、公的部門の民営化や市場化を促進しようとする世界的な傾向が生じた。1970 年代末から 1980 年代にかけて、イギリスのサッチャー、アメリカのレーガン、日本の中曽根に代表される新自由主義的な経済政策が、世界的に大きな影響力をもつようになったことは周知の通りである。マレーシアでも、マハティール政権のもとで、1983 年に民営化政策が国策として掲げられ、1991 年には「民営化マスター・プラン」(Privatization Master Plan) が提示された。民営化政策のもと、公企業の多くがマレー人を中心とする民間の新興ビジネスエリートに払い下げられ、各種公共事業の民営化が進められた (木村 [1992], 鳥居 [2001:219-220], Gomez and Jomo [1999: 75-116])

教育政策の分野においても、高等教育を市場化することによって、高等教育機関の効率性や国際的な競争力を高めることができるという主張が、世界的に影響をもつようになっていった。1990年代以降、マレーシアと密接な関係をもつオーストラリアやニュージーランドで国立大学の法人化が進められ、シンガポールでは企業型大学への移行がなされた(杉本和弘[2004a, 2004b], 池田[2004])。1990年代のマレーシアにおける私立高等教育の拡大や国立大学法人化は、こうした民営化政策の流れを汲むものだったといえよう。

第2に、経済発展のために高度な専門知識を有する人材を大量に養成する必要性が認識されていた。すでに述べたように、ビジョン2020やNDPのなかでは人的資源の開発が重視され、知識集約型産業の発展のために、高度な科学技術や経営の知識をもつ専門・技術職従事者を大量に養成することが目指された。1996年初頭、モハマド・ナジブ・アブドゥル・ラザク(Mohd. Najib Abdul Razak)教育大臣は、11.46%の高等教育就学率を2020年には40%に引き上げるという目標を示した。同大臣は、2000年にマレーシア国内で1万7200人の技術者ならびに5万3000人の技術助手が不足すること、当時8000人を数えた会計士は2020年には5万人が必要となることを予測し、人材開発の重要性を強調した(PRPRD[Jan. 9, 1996: 201, 204])。とくに重視されたのは、第7次マレーシア計画で新しい経済成長の推進力として期待された情報産業における人材育成である。情報産業の拠点としてクアラルンプールの南方に1996年に建設が始められた「マルチメディア・スーパー・コリドー」(Multimedia Super Corridor: MSC)では、1998年から2000年の間に2万人から4万人程度の知識労働者の需要が見込まれていた(Tan[2002: 10])。

こうした人的資源開発の需要に応えるためには、国立大学の定員増や新設だけでは限界があり、私立セクターに高等教育の一部を担わせる必要があると認識されたのである(Tan[2002: 10-11, 167-179], 杉本均[2004: 83-84])。また、すでに触れたように、1970年代以降の公教育のマレー語化にともない、科学技術やビジネスの世界での共通語である英語の運用能力の低下に対する懸念がとくに産業界から高まった。高い英語力をもった人材の育成という要

請は、英語を教授言語とする私立大学設立の動きを後押しした。

第3に、財政上の制約と外貨流出への懸念も政策転換を促した。すでに述べたように、1980年代以降、留学生に対する授業料の値上げという世界的な現象が生じた。海外の大学に国費や私費で留学生を大量に送り込んでいたマレーシアは、教育分野での財政負担や外貨流出の増大という問題に直面していた。ナジブ教育大臣によれば、1996年当時、約6万人のマレーシア人学生が海外に留学していることで、1年間で約25億リンギ（当時の為替レートで約1000億円）相当の外貨が流出していたという（PRPDR [Jan. 9, 1996: 205]）。留学にともなう公費・私費の支出の増大を阻止するためには、国内の高等教育進学機会の拡大が必要であり、そのために私学の参入が求められたのである。国立大学の法人化も、各大学への補助金の削減をもたらし、高等教育への政府支出の抑制に貢献するものと期待された。

なお、1997年以降のアジア通貨・経済危機にともなうリンギの大幅な下落と経済不況は、私立高等教育の拡大を加速化させた。政府は特定の高度専門分野以外の留学生派遣に対する国費補助を中止せざるをえなくなり、私費留学生の多くも保護者からの十分な財政的援助を受けられなくなった。そのため、多くのマレーシア人留学生が帰国し、国内の大学に編入することを余儀なくされた。国立大学の大幅な定員増にも限界があったため、進学希望者の国内での受け皿を拡大するために、私立大学の新設、外国の大学の国内分校の設置、「3+0」方式のトゥイニング・プログラムの容認といった方策がとられたのである（Tan [2002: 12-14], Lee [1999: 81-82], 杉本均 [2004: 97]）。

第4に、ブミプトラ優遇政策に対する非ブミプトラの不満を緩和するという政治的配慮も高等教育改革の背景にあったといえる。1970年代以降、国立大学の入学者選抜の際にクォータ制が導入されたことにより、ブミプトラ学生が実質的に優先されることになったことはすでに述べたとおりである。大学の増設や定員増によって高等教育を受ける機会そのものは増加したものの、クォータ制によって国内大学への進学の面で相対的に不利になった華人やインド人などの間に不満が蓄積されることは避けられなかった。

このような状況下で、非ブミプトラ学生のなかには、イギリス、アメリカやオーストラリアなどの海外の大学に留学する者が多数存在していた（石井 [1998: 89-94]）。1985年に海外の高等教育機関（学士・修士・博士課程）に在籍したマレーシア人学生の民族構成を見ると、ブミプトラが26.7%、華人が59.1%、インド人が13.7%、その他が0.6%となっており、海外留学組の主体が華人を中心とする非ブミプトラだったことがわかる（Malaysia [1986: 490-491]）。しかし、1980年代以降の海外大学の授業料値上げや1990年代後半のリングの下落によって、留学をめぐる環境は極めて悪化した。クォータ制を採用しない私立大学や海外大学の分校という新たな経路を国内に設けることによって、非ブミプトラの大学進学機会を確保することは非ブミプトラ有権者のBN政権への支持の調達にもつながることだった。

3. 高等教育改革の成果(1) 私立高等教育の拡大

1990年代のマレーシアの高等教育改革は何をもたらしただろうか。まず、私立高等教育に関しては、(1)私立高等教育機関の急増、(2)私立の大学およびユニバーシティ・カレッジの新設、(3)海外大学の分校の設置、という3つの顕著な変化が見られた。

第1に、私立高等教育機関が急増した。私立高等教育機関の数は、1992年に156校だったが、2004年には559校（大学11校、ユニバーシティ・カレッジ10校、海外大学の分校5校、カレッジ533校）に達した（表1）。私立高等教育機関の急増にともなって高等教育機関への進学機会も拡大した。国内の私立高等教育機関に在籍する学生数は、1985年に1万5000人、1990年には3万5600人、1995年には12万7594人、2004年には32万2881人と増加の一途を辿った（表2、表3）。高等教育を受けているマレーシア人学生のうち国内の私学に在籍する学生の比率も、1985年の8.9%から、1990年に15.4%、1995年に34.7%、1999年には43.3%（推定値）へと急上昇した。同じ頃、国立の高等教育機関に在籍する学生数も、1985年に8万6330人、1990年に12万2340人、1995年に18万9020

表1 マレーシアにおける高等教育機関の内訳（2004年）

	公立（国立）	私立
大学	11	11
ユニバーシティ・カレッジ	6	10
海外大学の分校	0	5
カレッジ	1	533
ポリテクニク	20	0
コミュニティ・カレッジ	34	0

（出所） Malaysia, Ministry of Higher Education [2006: 258]。

表2 マレーシアにおける高等教育機関の学生数と比率の推移（1985-1999年）

	1985年	1990年	1995年	1999年
公立（国立）	86,330(51.1%)	122,340(53.0%)	189,020(51.5%)	296,889 (51.5%)
私立	15,000(8.9%)	35,600(15.4%)	127,594(34.7%)	250,000*(43.3%)
海外	68,000(40.0%)	73,000(31.6%)	50,600(13.8%)	30,000*(5.2%)
合計	169,330(100.0%)	230,940(100.0%)	367,214(100.0%)	576,889*(100.0%)

（注）*は推定値。

（出所） Lee [2004b: 21]。

表3 マレーシアにおける高等教育機関の学生数の内訳（2004年）

課程	公立（国立）	私立	合計
博士	5,068	108	5,176
修士	27,316	2,981	30,297
アドバンスト・ディプロマ	530	0	530
学士	192,288	105,325	297,613
ディプロマ	69,157	130,255	199,412
サーティフィケート	0	84,212	84,212
合計	294,359	322,881	617,240

（出所） Malaysia, Ministry of Higher Education [2006: 258]。

人、2004年には29万4359人と着実に増加した（表2、表3）。両者と比較すると、学士・修士・博士課程では国立が依然として優位だが、サーティフィケート課程やディプロマ課程を含めると、学生数において私立が国立を上回るようになったことがわかる。

私立高等教育機関への進学者の急増と好対照をなしているのが、海外留学生の比率の激減である。高等教育を受けているマレーシア人学生のうち海外の教育機関に留学している者の比率は、1985年に40.0%にのぼっていたが、1990年には31.6%、1995年には13.8%、1999年には5.2%（推定値）と年を追うごとに縮小している（表2）。かつては海外の高等教育機関へ大量に留学していた非ブミプトラ学生の相当部分が、今日では、国内の、それもとくに私立の高等教育機関に吸収されるようになったと考えられる。

第2に、1990年代前半までは認められていなかった私立の大学とユニバーシティ・カレッジの新設が相次いだ。1996年から2004年までの間に、自前の学位を授与する資格をもつ私立高等教育機関として11校の大学と10校のユニバーシティ・カレッジが設立された。これらの多くは既存の私立カレッジが昇格したものである。私立大学の設立母体は、個人事業主、政府系企業、私企業、企業連合などの営利団体、ならびに財団、慈善団体、民族・宗教組織（政党を含む）などの非営利団体に分けることができる（Lee [2004b: 22]）。

第3に、海外の大学がマレーシア国内に分校を設立するようになった。1998年にオーストラリア・モナシュ大学のマレーシア校が創設されたのを皮切りに2004年までに海外の5つの大学の分校がマレーシア国内に設置された（オーストラリアの大学の分校が3校、イギリスの大学の分校が2校）。なお、マレーシア政府と日本政府および日本の協力大学連合の提携による、マレーシア日本国際工科大学の設立準備も進められている。

さて、このように急速に拡大した私立高等教育に問題はないのだろうか。現在のところ、少なくとも以下のようないくつかの問題点が浮かび上がっている。

第1に、私立高等教育の拡大や国立大学の法人化の過程で、高等教育の商業化が強まり、高等教育の課程における実学や応用的な学問分野への偏重と教養・基礎科学分野の軽視という傾向が生じてきている。私立高等教育機関における専門分野ごとの学生数の分布を見ると、商学、経営学やコンピュータ・情報工学といった、就職に強いとされる実学的分野に学生が集中してい

表4 マレーシアの私立高等教育機関における分野別の学生数（1995-2001年）

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
基礎プログラム	13,897	13,948	17,200	18,488	20,692	20,035	19,480
農学	不明	不明	不明	不明	5	51	63
芸術学・文芸・音楽学	3,500	3,752	3,133	4,396	5,958	6,185	3,475
商学・経営学	44,107	50,100	41,702	44,430	55,496	69,707	79,538
教育学	150	300	514	1,335	5,431	2,166	1,493
コンピュータ・情報工学	23,585	23,671	33,555	37,787	60,298	66,063	91,235
工学・技術	10,429	24,579	27,557	33,566	31,711	37,843	36,426
保健学・福祉学	不明	不明	不明	不明	182	348	215
気象学・海洋学	不明	不明	不明	不明	5,813	2,813	327
人文学	3,301	2,098	2,650	6,800	6,637	3,826	4,719
法学	200	300	725	770	595	806	23,585
工芸・建築学	800	1,200	4,263	4,500	8,351	5,319	4,095
医学	154	268	2,526	1,671	714	1,996	3,604
理学・数学	120	165	178	226	352	970	730
サービス学	11,094	5,674	7,655	14,520	3,607	4,989	5,931
社会科学	不明	不明	不明	不明	5,314	3,982	2,581
語学	不明	不明	不明	不明	1,708	3,668	9,634
その他	16,258	7,144	2,145	不明	2,714	1,302	不明

（出所）Jabatan Pendidikan Swasta [2004]。

ることがわかる（表4）。この傾向は、高度な経営能力や情報技術などの科学技術の知識をもつ人材を大量に育成することを目指す政府の方針に沿うものであり、即戦力を求める企業側の需要をも反映している。また、学生やその保護者たちも、高等教育に対する実利的な「費用対効果」意識を高め、就職に直結しやすい実学への志向を強めている。このように、私立高等教育機関が提供する課程が応用的学問分野に偏重し、教養教育や基礎科学が軽視されていることには相当の理由が存在している。とはいえ、実学分野への極端な偏りは、長期的に見た場合に問題がないとはいえない。高等教育の実利性に関心が集まる一方で、自由な思考力や批判精神を備えた人材の育成や、新しい知の創出という、高等教育が果たすべき根本的な役割が等閑視されるおそれがあるからである。

第2に、私立高等教育機関が提供する教育の質の問題がある。とくに私立カレッジにおいては教育の質の学校間格差が顕著である。定評のある名門カレッジがある一方で、新興の中小カレッジのなかには、図書館や実習室などの施設が貧弱で教員の質や教育内容の水準が低いなど、根本的な問題を抱える事例が散見される。また、海外の大学とのトゥイニング・プログラムを提供している私立カレッジや、海外大学のマレーシア分校の場合、本校と同程度の教育水準を確保できているのかを疑問視する声もある。高等教育の質の低下を懸念する政府は、私立高等教育機関の急増にブレーキをかけ始めており、2001年に666校に達した私立高等教育機関の数は、統廃合などを経て2004年には559校に落ち着いている。アブドゥラ・アフマド・バダウィ (Abdullah Ahmad Badawi) 政権のもとで2005年に設置された「マレーシアの高等教育の発展と進路に関する調査、検討、提言を行う委員会」(Jawatankuasa Mengkaji, Menyemak dan Membuat Perakuan Tentang Perkembangan dan Hala Tuju Pendidikan Tinggi Malaysia)の報告書 (Malaysia, Ministry of Higher Education [2006] 通称「ワン・ザヒッド報告」) は、教育の質を保証するために、既存の私立高等教育機関の審査が完了するまでは私立高等教育機関を新規に認可しないように提言している。

私立高等教育機関の質を保証する役割を与えられているのは、国家アクレディテーション委員会 (Lembaga Akreditasi Negara: LAN) と呼ばれる法人である⁽¹⁸⁾。LANは「1996年国家アクレディテーション委員会法」にもとづいて1997年に教育省のもとに設置された。現在では教育省から分離独立した高等教育省の管轄下に置かれている。LANの主な機能は、(1)各課程や各証書(サーティフィケート, ディプロマ, 学位) の水準や質の管理に関する指針を定め、(2)各課程や各証書の認可の水準と質の設定, 監視, 検討, 監督を行い、(3)各証書を授与する前提条件として「1996年私立高等教育機関法」に明記された、国語と必修諸科目の到達レベルを設定し、(4)各課程に関連する教育施設が適切に設置されているか、各課程の水準と質の管理が保持されているかという点に関して、私立高等教育機関の各課程の認可を行う所轄大臣に助言と勧告

を行うことである (Act 556 [1996: Section 4])。このような重要な任務を帯びたLANではあるが、実際の運用面を見ると、審査と認可の作業が遅れがちで、手続き上の重複が目立つなど、その非効率さに批判が向けられている (Tan [2002: 220-223], Lee [2004b: 32])。

第3に、国民統合という観点からすると、私立高等教育の拡大が高等教育における民族間の分極化を助長する可能性が懸念される。すでに述べたように、クォータ制が形式的に撤廃された現在でも、国立大学では全マレーシア人学生の6割以上がマレー人をはじめとするブミプトラによって占められている。他方、私立高等教育機関に在籍する学生の民族構成に関しては統計資料が不足しているが、私学に通うマレーシア人学生の多数派が非ブミプトラであることについては、ほぼ疑問の余地がない。1999年にナジブ教育大臣は、私立高等教育機関の全学生のうちマレー人の比率は32%だと発言したが、ブミプトラ私立高等教育機関協会 (Gabungan Institusi Pendidikan Tinggi Swasta Bumiputera: GIPTSB) 会長の推計ではマレー人の比率は約2割にとどまるという (Tan [2002: 148-149])。全私立高等教育機関の学生の9割が非ブミプトラだという説もある (Lee [2004b: 25])。いずれにせよ、国立大学にはブミプトラ学生が、私立の大学やカレッジには非ブミプトラ学生が集中する傾向があるといえよう。その背景にはいくつかの事情がある。クォータ制撤廃後もブミプトラ優位を前提とする入学者選抜制度を保持している国立大学に比べて、私立高等教育機関の門戸の方が非ブミプトラ学生に広く開かれていること、英語を教授言語とする私立高等教育機関を好む傾向がとりわけ非ブミプトラに強いこと、私学に通うだけの経済的な余裕をもつ層が相対的に非ブミプトラに多いこと⁽¹⁹⁾などである。昨今、マレーシアの若年層の間で民族間の関係が希薄化していることが指摘されているが、高等教育機関における国立・私立間の民族的な分極化が、そうした状況を助長する可能性は否定できない。

4. 高等教育改革の成果② 国立大学の法人化

次にマレーシアにおける国立大学の法人化は何をもたらしたのだろうか。ここでは、モリー・N・N・リー（Molly N.N. Lee）の研究（Lee [2004b: chap. 4]）を参考にして、マレーシア理科大学の法人化の事例を中心に検討を加えることにしたい。

第1に、大学運営の方法に重要な変化が生じた。1996年の「1971年大学およびユニバーシティ・カレッジ（改正）法」にもとづいて、トップダウン型の経営スタイルが導入された。すでに述べたように、役員理事会と評議会を通じて、学長（Vice-Chancellor）の大学運営における裁量が増大した。評議会における一般教員の代表者の数が大幅に縮小されたため、現場の教員の意見がどれだけ大学運営に反映されるかは、学長個人の方針や、学長が評議員として任命する20名以下の教授の人事に左右されることになった。このようなCEO型とも称される学長の指導を前提として、大学運営に企業的な経営手法が採用されるようになった。マレーシア理科大学でも、説明責任や効率性、生産性の向上を目指して、民間企業流の経営手法 ミッション宣言、戦略的計画、総合的品質管理、国際標準化機構（ISO）認証、規模の適正化、ベンチマーキング（優良事例との比較）などが採用されるようになった。たとえば、同大学の登録局と大学病院の薬剤部はすでにISO9000を取得し、他の諸部局もISO取得に向けた取組みを行っている。また、同大学の出版会はマラヤ大学出版会との業績比較を通じた経営改善を図っている。学内の主要な研究プロジェクトについては、学長の諮問委員会が内部評価や提言を行っている（Lee [2004b: 67, 69-70]）。

第2に、多様な自主財源を確保する努力が試みられた。1997年以降の通貨・経済危機によって達成不可能となったものの、マレーシア理科大学の場合、当初の計画では、財源の多様化を通じて、1996年に全収入の86.6%を占めた政府からの補助の割合を、2005年までに60%へと引き下げる予定だった。国

内学生を対象とした学部授業料の値上げは見送られたが、大学院の授業料は3倍程度値上げされた。また、国外からの留学生を積極的に受け入れることによって、授業料収入を向上させることが試みられた。マレーシア理科大学では、2003年までに留学生が大学院生の30%、学部学生の6%を占めるように計画が立てられた。学部学生の場合、留学生の授業料は国内の学生のそれの3倍程度に設定された（Lee [2004b: 67-68]）。

また、財源の多様化を目指して、マレーシア理科大学は1998年にUSAINS Holdingという持株会社を設立し、その傘下にUSAINS Tech Services と USAINS Tech Capital という2つの会社を創設した⁽²⁰⁾。前者は、コンサルタント、検査、受託研究、施設の賃貸、公開講座や、学内の教育プログラムの他の高等教育機関へのフランチャイズなどの業務を扱っている。後者は、学内の研究開発成果の商業化や民間企業との合併事業などに出資している。1998年には学内に私立教育連絡局（Private Education Liaison Unit）も設置され、教育プログラムのフランチャイズ契約を結んでいる私立カレッジとの連絡を担当している。2001年の段階で、23の教育プログラムが12の私立カレッジに委託されている。フランチャイズ化されたプログラムは、主として、経営、コンピュータ科学、工学、薬学、マス・コミュニケーションなど、学生の人気の高い実用的な分野に集中している（Lee [2004b: 68-69]）。教育の「商品化」が徐々に進んでいるといえよう。

国立大学の法人化については、いくつかの問題点も明らかになってきた。第1は自主財源確保の難しさである。政府は各国立大学が独自に財源を確保することにより、国庫への依存を90%から70%にまで圧縮することを目指した。しかし、授業料以外に大学が独自の収入を得ることは容易ではなく、政府も国庫補助の大幅な減額を避けている。1998年に法人化した5大学以外の国立大学の法人化は延期されている（杉本均 [2004: 90]）。

第2に、私学と同様に、法人化された国立大学においても、市場原理が強調されるなかで、応用的な学問が重視され、教養・基礎研究が軽視される傾向が強まっている。この傾向は必ずしも法人化以後に始まったものではない。

マハティール政権のもとで経済発展に資する人材育成が叫ばれるなかで、国立大学をはじめとするマレーシアの高等教育機関では、経済・経営学、コンピュータ科学、工学や応用科学に重点が置かれるようになっていた。こうした風潮のなかで、産学提携や企業的な活動が比較的行きやすい分野の研究者と、より基礎的ないし理論的な分野の研究者との間に亀裂が生じる危険性や、学問の自由が侵食されるおそれが指摘されている（Lee [1999: 68], Loh [2005: 5-6]）。

第3に、大学運営に民間の手法が取り入れられる一方で、政府による国立大学への統制は必ずしも弱まったとはいえない。教育大臣（現在は高等教育大臣）が各大学の学長を任命し、その学長が学部長や副学部長を任命するという現行の国立大学の仕組みからすると、法人化による学長の権限の強化は国家による統制の強化をもたらす可能性さえはらんでいる。また、法人化後も各大学の自主財源の確保は予定通りには進んでおらず、政府の補助金への依存は続いているため、各大学は現在も政府の財政的な管理のもとにある。当初の案では各大学が教職員の給与を独自に設定することになっていたが、現実には、教職員の給与は政府の統制下に置かれ続けている。また、各大学の入学者選抜も、各大学が独自に行うのではなく、統一試験（マトリキュレーション試験もしくはSTPM）の成績にもとづいて政府が一括して行っている（Lee [2004b: 71]）。

第4節 高等教育改革をめぐる政治的争点と対立軸

ここで、少し視点を変えて、1990年代の高等教育改革をめぐる政治的な論争に注目したい。この論争のなかでは何が争点となり、どのような対立軸が生じたのだろうか²¹⁾。私立高等教育の拡大に関しては「1996年私立高等教育機関法案」、国立大学の法人化については「1995年大学およびユニバーシティ・カレッジ（改正）法案」（制定は翌1996年）に関する連邦下院の議事録を分析

しながら、各政党の間の争点と対立軸を探ることにしよう⁽²²⁾。

高等教育改革をめぐっては各政党の間に合意点と争点の双方が存在した。まず、政府の政策目標だった、(1)経済発展に資する人的資源開発を促進するために国内の高等教育機会を拡大する、(2)高等教育の振興を通じてマレーシアを東南アジア地域の教育研究の拠点にする、という2点に関しては、野党議員からもとくに異論は提出されなかった。他方、主要な争点となったのは、(1)私立高等教育機関における教授言語の問題、(2)高等教育を受ける機会の平等の問題、ならびに(3)学生の政治活動や結社の自由の問題である。

第1に、私立高等教育機関における教授言語が争点となった。1994年に国立大学で理科系の科目を英語で教授することが認められるようになったが、その後も国立大学の主要な教授言語はマレー語だった。他方、「1996年私立高等教育機関法案」は、私立高等教育機関の主要な教授言語として国語(マレー語)を指定しながらも、教育大臣が許可した場合、英語で特定の課程を教授すること、アラビア語でイスラーム教育を行うことも認めた。とくに議論の対象となったのは英語の位置づけだった。1990年代半ば当時の私立カレッジのほとんどは英語を教授言語として採用しており、新設される私立大学の多くも、教育大臣の許可を得て、英語を主要な教授言語として採用するだろうと予想されたからである。

教授言語として英語を認めることにもっとも強く異議を唱えたのは、PASと46年精神マレー人党(Parti Melayu Semangat 46: S46)⁽²³⁾の議員である。S46の一議員⁽²⁴⁾は、「国語を唯一の教授言語にしようとするUMNOの闘争は終わったのか」とUMNOの立場を批判し、例外を設けずに国語を私立高等教育機関の唯一の教授言語とすべきだと主張した。PASの議員⁽²⁵⁾は、BN政府が英語を重視するあまりに国語を不当に軽視していると批判し、日本や韓国を例にあげて、英語に頼らずに発展した国が存在することを強調した(PRPRD [Jan. 10, 1996: 27, 29-30, 139, 188-190])。与党UMNOの議員については、英語の教授言語としての使用許可は私立高等教育機関の設立初期に限るべきだとの意見が一議員⁽²⁶⁾から出された(PRPRD [Jan. 10, 1996: 52-53])が、その他の議

員は規定上マレー語が主要な教授言語だという建前に触れるのみで、教授言語の問題を避ける姿勢が目立った。こうした姿勢は答弁に立ったナジブ教育大臣にも共通していた。

他方、与野党を問わず、非マレー人を主体とする諸政党の議員⁽²⁷⁾は、英語の教授言語としての使用許可を歓迎した。さらに、与党のMCAやサラワク統一人民党 (Sarawak United People's Party: SUPP)、野党のDAPといった華人を主体とする諸政党の議員⁽²⁸⁾のなかからは、華語、日本語、フランス語、ドイツ語などの諸言語も教授言語として認めてほしいとの要望が出された (PRPD[R Jan. 10, 1996: 103-104, Jan. 11, 1996: 2-3, 7, 29])。複数の言語があげられているものの、華語を教授言語とする高等教育機関の設立を許可してほしい、というのがこの要望の真意だったといえよう。当時、新紀元学院 (New Era College) などの華語を教授言語とする私立カレッジの設立が準備されていたからである。

第2の争点は、私立高等教育の拡大や国立大学の法人化によって、富裕層と貧困層との間の教育機会の不平等が拡大しかねないことだった。この点については、PASやS46といったマレー系野党の議員⁽²⁹⁾のみならず、BN政権内のUMNOやサラワクの統一ブミプトラ伝統党 (Parti Pesaka Bumiputera Bersatu: PBB) の議員⁽³⁰⁾も懸念を表明していた。私立カレッジの学生の大半が非ブミプトラだという現状を見れば、私立大学を認可し、私立高等教育の拡大を図っても、相対的に貧しいブミプトラは学費の高い私学に入学することが難しく、非ブミプトラしか恩恵を受けないのではないか、という不安である。大学に関しては、マレー語を主要な教授言語とし、ブミプトラが優位である国立大学と、英語を主要な教育言語とし、非ブミプトラが主体である私立大学という2つのグループに分極化してしまう可能性が指摘された。そこで、マレー人を中心としたブミプトラ議員のなかからは、私立高等教育機関で学ぶブミプトラを対象とした奨学金制度を整備することや、私立高等教育機関の入学者選抜においてもクォータ制を導入し、ブミプトラの入学枠を保証することが提案されたのである。ビジョン2020が提唱する「バンサ・マレーシア」創

出の観点から、国立と私立の間の民族的分極化は好ましくなく、ゆえに私学にもクォータ制の導入が必要だと主張するUMNO議員⁽³¹⁾の声も聞かれた(PRPDR [Jan. 10, 1996: 36-39, 45-51, 62-63, 139, 156, 159-160, 194-195, Jan. 11, 1996: 36, 49, 62])。

これに対して、華人を主体とする与野党、とくにMCAとDAPの議員⁽³²⁾は 私立高等教育機関における民族別のクォータ制の導入は国民統合を損ねるという否定的な見解を示し、学生に対する財政的援助についても、特定民族の学生に対してではなく、あらゆる民族の経済的に恵まれない学生に対してなされるべきだと主張した(PRPDR [Jan. 11, 1996: 8-9, 25-28, 71-74])。DAPの一議員からは、クォータ制やブミプトラと非ブミプトラの区別は、「バンサ・マレーシア」の創出を掲げるビジョン2020の理念に反するとの批判が出された(PRPDR [Jan. 11, 1996: 25-28])。

ここで注意したいのは、クォータ制の導入を支持する議員と否定する議員の双方が、「ビジョン2020」や「バンサ・マレーシア」という共通の概念を採用して、自説の正当性を主張していたことである。このことは、確かに、「ビジョン2020」や「バンサ・マレーシア」の意味内容が漠然としていることを裏付けている。しかし、それらのスローガンは、意味が大雑把であるがゆえに、各々が都合のよいように意味づけを行う余地があり、結果として、多様な意見を正当化する共通の根拠や大義名分となりえたのである。

さて、政府を代表して答弁に立ったナジブ教育大臣は、私立高等教育機関へ通うブミプトラ学生を主たる対象とする奨学金制度の導入の提案を原則的に支持すると述べたが、私立高等教育機関へのクォータ制導入の是非に関しては、仮に導入するにしても柔軟な運用が必要だと言及するにとどめ明言を避けた(PRPDR [Jan. 11, 1996: 84-86])。1997年、政府は国家高等教育基金公社(Perbadanan Tabung Pendidikan Tinggi Nasional: PTPTN)を設立し、私学も含む高等教育機関への進学者を対象とする貸与を中心とした奨学金制度を拡充した。他方、非ブミプトラ系政党や大半の私立高等教育機関が反対するなかで、私学へのクォータ制の導入はなされなかった。

他方、国立大学の法人化の問題に目を転じると、もっとも関心を集めた争点のひとつが、法人化後の国立大学の学費値上げ問題だった。「大学およびユニバーシティ・カレッジ（改正）法案」に関する下院の審議の際にも、法人化後の国立大学の学費値上げへの懸念が野党のDAP議員⁽³³⁾から表明された（PRPDR [Dec. 20, 1995: 265-266, 292, 295]）。ただし、当時の国立大学では民族別クォータ制が維持されていたため、法人化にともなう学費値上げ問題は、民族間の利害対立につながる争点というよりは、あらゆる民族の学生に共通の問題として捉えられる傾向が強かった。実際、国内の主要な大学では、学費値上げに反対する多民族からなる学生のデモが行われるなど、民族を横断する学生間の共闘が見られた。学部学生の授業料の大幅な値上げが見送られたことについては、すでに触れたとおりである。

第3の論点は、高等教育機関に通う学生の政治活動や結社の自由の問題である。「1971年大学およびユニバーシティ・カレッジ法」において、国立大学の学生の政治活動や結社の自由に対しては、すでに大きな制約が課されており、この点については、1995年に上程された同法の改正法案においても変化がなかった。また、「1996年私立高等教育機関法案」の第47条は、私立高等教育機関の学生についても、政党、労働組合その他の外部団体の構成員となることや、私立高等教育機関の学生団体が政党や労働組合などの外部の団体と提携することを原則として禁じた。ナジブ教育大臣は、学生の社会奉仕活動や、経済研究会や弁論部などのサークル活動は有意義だが、学内の安寧の確保と学業専念の観点から、学生が政党や労働組合に参加する自由までは認められないと説明した（PRPDR [Jan. 10, 1996: 5-6]）。国立大学の場合と同様に、私立高等教育機関の学生の政治活動や結社の自由を大幅に制限する規定に関しては、野党のDAPやS46の議員⁽³⁴⁾から、学生の言論や結社の自由に対する不当な制限だとの批判がなされた（PRPDR [Jan. 10, 1996: 15-16, 78-79, Jan. 11, 1996: 29]）。他方、UMNOの一議員⁽³⁵⁾は、学生の政治活動や結社の自由に対する制限は学生が学業に専念するために必要だと主張した（PRPDR [Jan. 11, 1996: 46]）。

1990年代半ばの高等教育改革をめぐる連邦下院での議論を検討してみると、大きく分けて2つの対立軸が存在することが分かる。第1の対立軸は、マレー系政党と非マレー系政党との間、ないしはプミプトラ系政党と非プミプトラ系政党との間に引かれた対立軸である。この対立軸が鮮明になったのは、高等教育機関における教授言語や、高等教育を受ける機会の平等という争点をめぐる論争においてだった。いずれの争点も、マレーシアの政治的文脈では、民族的な利害と密接にかかわる問題だと捉えられることが多く、感情喚起力が高いことに特徴がある。教授言語については、マレー語の公的地位の低下を懸念して英語の教授言語としての公認に否定的なPASやS46の議員に対して、英語が条件付きで公認されてもマレー語の地位は保証されていると弁明するUMNO議員、英語の公認に積極的な非マレー系諸政党の議員、そのなかでも華語などの諸言語も教授言語として認めるように要求するMCA、DAP、SUPPなどの華人を主体とする諸政党の議員、といった構図が見られた。また、高等教育を受ける機会の平等に関しては、とくにプミプトラ学生への経済的援助を要求し、私立高等教育機関へのクォータ制の導入を主張するS46、UMNO、PBBといったプミプトラ系政党の議員に対して、民族を問わぬ経済的に恵まれない学生への援助を求め、私学におけるクォータ制導入に反対するMCAやDAPといった非プミプトラ系政党という図式が存在した。

第2の対立軸は、与党と野党との間に引かれたものである。この第2の対立軸がもっとも明瞭に浮き彫りにされたのは、すでに見たように、学生の政治活動や結社の自由という争点をめぐっての議論だった。この争点に関しては、教授言語やクォータ制のような争点とは異なり、いかなる民族に基盤を置く政党かという要因よりも、統制する側の政府与党なのか、統制される側の野党なのか、という権力の所在の要因の方がより重要な意味をもつため、明瞭な与野党対決型の論争が展開されたのである。また、与野党間の峻別は、教授言語やクォータ制といった民族間対決型の争点をめぐる論争にも、一定の制限を加えることになった。すでに見たように、与党連合のBN内においても、教授言語やクォータ制導入の是非などに関しては相異なる意見が表出さ

れたが、BNの構成政党の各議員は、各論では多様な意見を提出しながらも、総論では政府案への支持を表明していた。また、UMNO議員がMCA議員を批判するといったような、BN議員間の批判は差し控えられていた。この点については、野党議員間についてもかなりの程度あてはまり、意見を異にするDAP議員とS46やPASの議員が相互に攻撃し合うことも慎重に避けられていた。

ここで重要なのは、1990年代の高等教育改革をめぐる論争が、1980年代以前の論争（たとえばクォータ制や独立大学設立をめぐる論議）ほどには民族間の緊張を高めなかったことである。論争が過度に「民族化」しなかった要因は何だろうか。考えられる4つの要素をあげておきたい。第1に、すでに見たように、1990年代の改革の主な原動力となったのは人的資源開発という「開発」の論理だった。たとえば、1960年代末から1980年代初頭にかけての独立大学設立運動が華語教育団体と華人系野党の主導で「民族」の論理において推進されたのとは、状況が異なっていたのである。第2に、マレー人・ブミプトラの利益代表を標榜するUMNOの総裁でもあるマハティール首相が、非ブミプトラに有利な要素を多く含む1990年代の改革とくに私立高等教育の拡大を推し進めたことも重要である。UMNO内部に改革に対する不満や反論があっても、党総裁のマハティールが主導する改革に対する直接の批判は避けられがちだった。そのことは、改革論議が特定民族の利害と結び付けられて過熱化するのを防ぐ働きをした。第3に、1970年代以降の教育のマレー化やクォータ制の導入によって教育機会の拡大を享受してきたブミプトラとくにマレー人の側に、英語の復権や非ブミプトラの教育機会の拡大を（消極的にせよ）受け入れるだけの余裕が生まれていたことも指摘できる。そして、最後に、マハティール政権が提唱した「ビジョン2020」という国家構想や「バンサ・マレーシア」という民族概念が、立場や意見を異にする論者間に共通の大義名分を提供してきたことも見逃せない。論者たちがそれらの構想や概念を正当化原理として共有することによって、決定的な亀裂や紛争を避けつつ、平和的に議論を闘わせることのできる余地が広まっ

たのである。

むすび

1990年代初めにビジョン2020やNDPのなかで明示された「人的資源開発」という至上命題の達成に向けて、市場競争力の高い専門職業人、技術者や企業家を大量に供給するため、1990年代半ば以降、マレーシアの高等教育はかつてのエリート主義から脱却し、実学を重視する大衆教育という性格をいっそう強めるようになった。私立高等教育の拡大や国立大学の法人化という改革は、そのような時代の流れを具体的に表わす変化だった。

私立高等教育の拡大と国立大学の法人化に代表される1990年代の高等教育改革の背景には、世界的な民営化と規制緩和の潮流、高度な専門知識をもつ人材の開発の要請、財政と国際収支の改善という課題、非ブミプトラの不満の緩和の必要性などの要因があった。私立高等教育拡大策は、私立高等教育機関の急増、私立の大学やユニバーシティ・カレッジの新設、海外大学の国内分校の設立をもたらししたが、実学への偏重、教育の質保証の不備、国立・私立間の民族的分極化などの問題も引き起こした。国立大学の法人化は、トップダウン的な経営手法や自主財源獲得のための企業の活動の導入を促したが、教員の発言権の縮小、自主財源確保の難しさ、応用科学への偏重などの問題も浮き彫りにされている。

1990年代の高等教育改革をめぐる政党間の論争に目を転じると、人的資源開発の必要性や高等教育機会の拡大に関してはさしたる意見対立がなかったものの、教授言語、高等教育を受ける機会の平等、学生政治活動や結社の自由を中心に論争が展開された。これらの議論は、マレー系対非マレー系(ブミプトラ系対非ブミプトラ系)という異なる民族を基盤とする政党間の対立と、与野党間の対立という2つの対立軸に沿って繰り広げられた。

1990年代の高等教育改革は、マレーシアの教育の2大目標とされた国民統

合と人的資源開発のうち、後者に重心を置いたものだった。高等教育を通じた人的資源開発の促進という課題は国民の広範な層に受け入れられており、大きな亀裂や紛争を引き起こすことはなかった。他方、国民統合の問題が完全に過去のものとなったわけではない。政府は、私立高等教育機関の必修科目として、「マレーシア研究」、「イスラーム教育」、「道德教育」、「マレー語」といった科目を設定し、高等教育の「マレーシア性」の保持を図った。私立高等教育機関の教授言語に関しては、マレー語、英語や華語などの位置づけを中心に議論が生じた。国立・私立間の民族的分極化に関する懸念は、私学におけるクォータ制導入の是非をめぐる論争を引き起こした。しかし、1990年代の改革論議は、1980年代以前の論争ほどには「民族化」しなかった。すでに述べたように、その理由はいくつかあるが、「ビジョン2020」という国家構想や「バンサ・マレーシア」という概念も、意見を異にする当事者の間に共通の正当性根拠を与えることによって、平和的な議論を可能にするのに貢献したのである。マハティール政権には功罪ともにあるが⁽³⁶⁾、さまざまな民族や政党に基盤を置く人びとが広く受容できるような長期的な展望を創り出した、その構想力の高さについては、一定の評価を与えることができるだろう。

〔注〕

- (1) マレー語のnegaraは「国家」を意味するので、perpaduan negaraの直訳は「国家統合」である。しかし、「国家統合」という訳だと、分裂国家の統一を意味するかのよう受け取られるおそれがあるため、実際の意味内容をよりの確に表わす「国民統合」の訳を採用した。
- (2) 本章では、「1996年私立高等教育機関法」における定義にもとづいて、「高等教育」を「課程修了時に、サーティフィケート(certificate)、ディプロマ(diploma)および学位(degree)を授与するような学習課程の指導・訓練・教授」(Act 555 [1996: Section 2])と捉える。高等教育機関には、大学(university)およびユニバーシティ・カレッジ(university college)のように自前の学位を授与する資格をもつものと、カレッジ(college)、ポリテクニク(polytechnic)、コミュニティ・カレッジ(community college)のように原則として自前の学位を授与する資格をもたないものがある。ただし、後者も、大学とのトウイン

グ・プログラムなどを通じて、学生に提携先の大学の学位を取得させることはできる。なお、「1971年大学およびユニバーシティ・カレッジ法」において、大学とユニバーシティ・カレッジとの間の違いは明示されていない。高等教育省の担当者によれば、ユニバーシティ・カレッジは、学校の規模、教員の博士号取得率、教育・研究の水準などの諸基準に照らして、大学よりやや劣るものの、それに準じる水準に達している高等教育機関である。

- (3) Lee [1999, 200, 2004a, 2004b], リー [2004], 杉本均 [2004, 2005a, 2005b], 杉村 [1998] は、マハティール政権下の高等教育政策の変化の全体像をつかむうえで非常に有用である。また、Tan Ai Meiは、マレーシアの私立高等教育機関に関するもっとも実証的な研究成果を残している (Tan [2002])。学術研究以外では、医師でエッセイストのM. Bakri Musaが、マハティール政権期の高等教育について批判的に考察している (Bakri [2003, 2004])。
- (4) アブドゥラ・アフマド・バダウィ (Abdullah Ahmad Badawi) 政権下で初めて実施された2004年3月の総選挙後に省庁が再編され、高等教育の管轄は従来の教育省 (Ministry of Education/Kementerian Pendidikan) から新設の高等教育省 (Ministry of Higher Education/Kementerian Pengajian Tinggi) へ移った。
- (5) マレーシアの高等教育の歴史的な展開については、セルバラトナム [1993], ゴピナタン [1993], 杉本均 [2004], 左右田 [2005] などを参照のこと。
- (6) マラヤ大学の起源は、1905年にシンガポールに設立された海峡植民地・マレー連邦州政府医学校 (The Straits Settlements and the Federated Malay States Government Medical School) にまで遡る。マラヤ大学の歴史については、Kho [2005] を参照。
- (7) 1997年にマレーシア・プトラ大学 (Universiti Putra Malaysia: UPM) と改称された。
- (8) 大学以外の高等教育機関としては、ポリテクニク (技術系専門学校) が各地に設立されたほか、1967年には、プミプトラの技術者育成を目指して、マラ工科大学 (Institut Teknologi MARA: ITM) が創設された (ESKM [1999: 973-974])。
- (9) この「マレー人」 (Malays) という範疇は、狭義のマレー・ムスリム以外の先住諸民族を含む、広義の「マレー系」 (いわゆる「プミプトラ」) を指すと考えられる。
- (10) Vice-Chancellor は直訳すると「副学長」であるが、大学行政の実質的なトップであり、日本の大学の学長に相当する役職であるため、本章では「学長」と訳す。他方、Chancellor (総長) は象徴的性格の強い名誉職であり、しばしば王族が就任する。
- (11) 「マハティール報告」に従って、1983年から全公立小学校で「小学校新カリキュラム」 (Kurikulum Baru Sekolah Rendah: KBSR) が、1989年からは全公立

- 中学校で「中学校統合カリキュラム」(Kurikulum Bersepadu Sekolah Menengah: KBSM) が、それぞれ1年生から段階的に導入された。
- (12) この時期には、1983年に後述の国際イスラーム大学が設立されたほか、1984年にマレーシア北方大学 (Universiti Utara Malaysia: UUM) が新設された。
 - (13) この時期のイスラーム化政策において重要な役割を果たしたのがアンワール・イブラヒム (Anwar Ibrahim) である。アンワールはマレーシア・イスラーム青年隊 (Angkatan Belia Islam Malaysia: ABIM) のカリスマ的な指導者だったが、マハティールの誘いを受けて1982年にUMNOに入党した後、急速に政権内での影響力を強めるようになった。
 - (14) この時期にも数校の国立大学が新設され、高等教育進学機会の拡大が図られた。とくに、1992年にサラワク・マレーシア大学 (Universiti Malaysia Sarawak: UNIMAS)、1993年にはサバ・マレーシア大学 (Universiti Malaysia Sabah: UMS) が新設され、従来は半島部の大学の分校しか存在しなかったボルネオ地域にも独立した国立大学が設置された。
 - (15) ただし、MUETに合格しなくても大学に入学することはできる。
 - (16) 1998年9月、アンワール副首相は同性愛を理由に閣僚ポスト解任ならびにUMNO除名という処分を受けた。後に、アンワールは汚職と同性愛の嫌疑で有罪判決を受けた (ただし、同性愛の嫌疑については、2004年9月に無罪となった)。
 - (17) 高等教育の民営化・法人化にかかわる法制についてはTan [2002: 81-106] を参照。
 - (18) LANを通じた私立高等教育の質の管理については杉本均 [2005b: 202-210] およびTan [2002: 215-233] が詳しい。
 - (19) ただし、私学に通うプミプトラ学生を対象にした奨学金制度も存在する。
 - (20) その他にUSAINS Infortech という第3の子会社も設立された。
 - (21) 「対立軸」という着想については、大嶽 [1999] および伊賀 [2002] が参考になった。
 - (22) 連邦下院の議事録は、高等教育改革をめぐる主要な争点を俯瞰するうえで有用だが、資料的な限界も存在する。まず、同議事録からは下院議員の間でなされた論争しか分からず、それ以外の場でなされた論争については射程から外れてしまう。また、議事録は政党間の争点の所在を示してくれるが、各政党の内部でなされた論争は明らかにならない。
 - (23) 旧UMNOのラザレイ支持派が1990年に結成した政党。同党は1996年10月に解党し、UMNOに再合流したが、この法案審議の時点ではまだ野党の地位にあった。
 - (24) スクリ・モハメド (Sukri Mohamed) 議員。
 - (25) モハマド・サブ (Mohamad Sabu) 議員とワン・モハマド・ジャミル・ワン・

- マフムード (Wan Mohd. Jamil Wan Mahmood) 議員。
- 26) ルハニ・アフマド (Ruhanie Ahmad) 議員。
- 27) 与党のMCA, マレーシア民政運動党 (Parti Gerakan Rakyat Malaysia: Gerakan), サラワク統一人民党 (Sarawak United People's Party: SUPP), ならびに野党のDAPやサバ統一党 (Parti Bersatu Sabah: PBS) の諸議員。
- 28) タン・チョンケン (Tan Chong Keng) 議員, チャン・シーテン (Chang See Ten) 議員 (以上MCA), ロバート・ラウ・ホイチュー (Robert Lau Hoi Chew) 議員 (SUPP), およびリム・キッシャン (Lim Kit Siang) 議員 (DAP)。
- 29) モハメド・サブ議員, ワン・モハメド・ジャミル・ワン・マフムード議員 (以上PAS), およびスクリ・モハメド議員 (S46)。
- 30) ルハニ・アフマド議員, ノー・オマール (Noh Omar) 議員, バドルツディン・アミルルディン (Badruddin Amiruldin) 議員, カマル・サレー (Kamal Salleh) 議員, チェ・イブラヒム・ムスタファ (Che Ibrahim Mustafa) 議員, ハシム・イスマイル (Hashim Ismail) 議員 (以上UMNO), およびワン・ジュナイディ・トゥアंक・ジャアファール (Wan Junaidi Tuanku Jaafar) 議員 (PBB)。
- 31) カマル・サレー議員。
- 32) チャン・シーテン議員, フー・アーキョウ (Fu Ah Kiaw) 議員 (以上MCA), およびリム・キッシャン議員 (DAP)。
- 33) リム・キッシャン議員とタン・センギョウ (Tan Seng Giaw) 議員。
- 34) タン・センギョウ議員, リム・キッシャン議員 (以上DAP), およびスクリ・モハメド議員 (S46)。
- 35) ハシム・イスマイル議員。
- 36) マハティール政権全般に対する筆者の考察については左右田 [2006] を参照。

〔参考文献〕

日本語文献

- 伊賀司 [2002] 「成長と『分配』 マレーシア政治の対立軸」 神戸大学大学院国際協力研究科修士論文。
- 池田充裕 [2004] 「シンガポール グローバリゼーションに挑む高等教育改革」 (馬越徹編 『アジア・オセアニアの高等教育』 玉川大学出版部) 149-170ページ。
- 石井由香 [1999] 『エスニック関係と人の国際移動 現代マレーシアの華人の選択』 国際書院。
- 大嶽秀夫 [1999] 『日本政治の対立軸 93年以降の政界再編の中で』 中央公論新社。

- 小木裕文 [1995] 『シンガポール・マレーシアの華人社会と教育変容』 光生館。
- 木村陸男 [1992] 「マレーシアにおける『民活』政策の展開」(木村陸男編『アジア諸国における民活政策の展開』アジア経済研究所) 133-167ページ。
- ゴビナタン, S. [1993] 「シンガポールの大学教育 ある国立大学の創設」(P・G・アルトバック, V・セルバラトナム編 馬越徹・大塚豊監訳『アジアの大学 従属から自立へ』玉川大学出版部) 285-310ページ。
- 在マレーシア日本大使館 [n.d.] 「マレーシアの東方政策」(<http://www.my.emb-japan.go.jp/JP/nitima/toho.htm> よりダウンロード可能。2006年5月22日最終確認)。
- 杉村美紀 [1998] 「マレーシアの高等教育における1990年代の改革動向 国民教育政策のもとでの多様化と民営化」(『国際教育』4) 21-35ページ。
- [2000] 『マレーシアの教育政策とマイノリティ 国民統合のなかの華人学校』東京大学出版会。
- 杉本和弘 [2004a] 「オーストラリア 高等教育の市場化と高まる国際的プレゼンス」(馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部) 208-227ページ。
- [2004b] 「ニュージーランド 『競争』から『協同』への高等教育政策転換」(馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部) 228-247ページ。
- 杉本均 [1989] 「マレーシアにおける新初等教育カリキュラム 求められているものと目指すもの」(『比較教育学』15) 157-168ページ。
- [1994] 「アカデミックな人的流動にみる国際教育関係 英国とマレーシアの関係を中心に」(『京都大学教育学部紀要』40) 173-193ページ。
- [2004] 「マレーシア 高等教育政策の歴史的転換」(馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部) 77-100ページ。
- [2005a] 「グローバル化時代のマレーシアにおける高等教育改革」(財団法人静岡総合研究機構編『アジア・太平洋高等教育の未来像』東信堂) 121-149ページ。
- [2005b] 『マレーシアにおける国際教育関係 教育へのグローバル・インパクト』東信堂。
- セルバラトナム, V. [1993] 「マレーシアにおける大学の発展 持続の中の変容」(P・G・アルトバック, V・セルバラトナム編 馬越徹・大塚豊監訳『アジアの大学 従属から自立へ』玉川大学出版部) 261-284ページ。
- 左右田直規 [2005] 「マハティール政権期の高等教育政策 予備的考察」(鳥居高編『マハティール政権の22年 文献レビューと基礎資料』アジア経済研究所) 205-253ページ。
- [2006] 「擬似民主主義体制下の権威主義的政治指導 マハティール政権下

- のマレーシア政治」(玉田芳史・木村幹編『民主化とナショナリズムの現地点』ミネルヴァ書房)125-148ページ。
- 竹熊尚夫 [1998]『マレーシアの民族教育制度研究』九州大学出版会。
- チェン・オーリン [2004]「マレーシアの高等教育における『クォータ制』と『メリトクラシー』」東京学芸大学教育学部卒業論文。
- 鳥居高 [2001]「マレーシア 多民族国家における成長と分配」(原洋之介編『新版 アジア経済論』NTT出版)199-233ページ。
- 中村正志 [2003]「2002年のマレーシア マハティール首相、最後の挑戦」(『アジア動向年報 2003』アジア経済研究所)324-354ページ。
- [2005]「ビジョン2020の骨子と背景 新経済政策との共通性と差異」(鳥居高編「マハティール政権の22年 文献レビューと基礎資料」アジア経済研究所)31-65ページ。
- 東川繁 [1996]「国民開発計画 (NDP) と民間教育」(原不二夫・鳥居高編「国民開発政策 (NDP) 下のマレーシア」アジア経済研究所)115-130ページ。
- リー, モリー・N・N 森利枝訳 [2004]「マレーシア高等教育の法人化, プライバタイゼーション, 国際化」(P・G・アルトバック編『私学高等教育の潮流』玉川大学出版部)135 - 159ページ。

外国語文献

- Act 546 [1996] National Council of Higher Education Act 1996.
- Act 550 [1996] Education Act 1996.
- Act 555 [1996] Private Higher Educational Institutions Act 1996.
- Act 556 [1996] Lembaga Akreditasi Negara Act 1996.
- Act A946 [1996] Universities and University Colleges (Amendment) Act 1996.
- Bakri Musa, M. [2003] *An Education System Worthy of Malaysia*, Petaling Jaya: Strategic Information Research Development.
- [2004] "Education: A Blemished Legacy," in Bridget Welsh ed., *Reflections: The Mahathir Years*, Washington D.C.: Southeast Asia Studies Program, The Paul H. Nitze School of Advanced International Studies (SAIS), Johns Hopkins University, pp.450-460.
- Boo Cheng Hau [1998] *Quotas versus Affirmative Action: A Malaysian Perspective*, Kuala Lumpur: Oriengroup.
- ESKM [1999] *Ensiklopedia Sejarah dan Kebudayaan Melayu* (マレー歴史文化事典), 5 vols., Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka.
- Gomez, Edmund Terence and Jomo K.S.[1999] *Malaysia's Political Economy*, second edition, Cambridge: Cambridge University Press.
- Hussin Mutalib [1990] *Islam and Ethnicity in Malay Politics*, Singapore: Oxford

- University Press.
- Jabatan Pendidikan Swasta (私立教育局)[2004]“Enrolmen Pelajar Di IPTS Mengikut Bidang Kursus(1995-2001)”(コース別私立高等教育機関における生徒の入学許可)(http://www.studymalaysia.com/jps/info/stats_ipsold.htm#enrolkursus よりダウンロード可能。2006年5月22日最終確認)。
- Khoo Kay Kim [2005] *100 Years the University of Malaya*, Kuala Lumpur: University of Malaya Press.
- Lee, Molly N.N. [1999] *Private Higher Education in Malaysia*, Penang: School of Educational Studies, Universiti Sains Malaysia.
- [2002] *Educational Change in Malaysia*, Penang: School of Educational Studies, Universiti Sains Malaysia.
- [2004a] “Education Reforms during the Mahathir Era: Global Trends and U-Turns,” in Bridget Welsh ed., *Reflections: The Mahathir Years*, Washington D.C.: Southeast Asia Studies Program, The Paul H. Nitze School of Advanced International Studies (SAIS), Johns Hopkins University, pp. 437-449.
- [2004b] *Restructuring Higher Education in Malaysia*, Penang: School of Educational Studies, Universiti Sains Malaysia.
- Loh, Francis [2005] Crisis in Malaysia’s Public Universities? *Aliran Monthly*, Vol. 25, No. 10, pp. 2-9.
- Mahathir Mohamad [1985 (1983)] “New Government Policies,” in Jomo K.S. ed., *The Sun Also Sets: Lessons in ‘Looking East,’* Kuala Lumpur: Institute for Social Analysis (INSAN), pp. 305-307.
- [1993 (1991)] “Malaysia: The Way Forward,” in Ahmad Sarji Abdul Hamid, ed., *Malaysia’s Vision 2020: Understanding the Concept, Implications and Challenges*, Petaling Jaya: Pelaunduk Publications, pp. 403-420.
- Malaysia [1971] *Report of the Committee Appointed by the National Operations Council to Study Campus Life of Students of the University of Malaya* (Majid Ismail Report).
- [1981] *Fourth Malaysia Plan, 1981-1985*, Kuala Lumpur: National Printing Department.
- [1986] *Fifth Malaysia Plan, 1986-1990*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
- [1991a] *Sixth Malaysia Plan, 1991-1995*, Kuala Lumpur: National Printing Department.
- [1991b] *The Second Outline Perspective Plan, 1991-2000*, Kuala Lumpur: National Printing Department.
- [1996] *Seventh Malaysia Plan, 1996-2000*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional

Malaysia Berhad.

Malaysia [2001] *Eighth Malaysia Plan, 2001-2005*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.

Malaysia, Kementerian Pelajaran(マレーシア教育省) [1980] *Laporan Jawatankuasa Kabinet Mengkaji Pelaksanaan Dasar Pelajaran* (7 hb. November 1979)(教育政策の実施を調査するための閣内委員会報告 1979年11月7日)(Mahathir Report), Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka.

Malaysia, Ministry of Higher Education [2006] *Report by the Committee to Study, Review and Make Recommendations Concerning the Development and Direction of Higher Education in Malaysia* (Wan Zahid Report), Shah Alam: University Publication Centre, Universiti Teknologi MARA.

PRPDR [1995-1996] *Penyata Rasmi Parlimen Dewan Rakyat* (連邦議会下院議事録).

Tan Ai Mei [2002] *Malaysian Private Higher Education: Globalisation, Privatisation, Transformation and Marketplaces*, London: ASEAN Academic Press.